

様式2 短期保全計画表

(金額単位：千円)

対策内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	計
	築後40年	築後41年	築後42年	築後43年	築後44年	築後45年	築後46年	築後47年	築後48年	築後49年	
点検・診断	○			○			○			○	
修繕	○照明設備更新 設計・工事 ○WC・浴室改修設 計 8,535	○WC・浴室改修工 事 23,652	○空調改修工事 9,190	○検査室空調改 修工事 7,237	○検査室空調改 修工事 7,237	○P3検査室更新 5,060	○受電設備更新 5,000	○検査室給水・ 給湯管更新 5,000	○検査室給水・ 給湯管更新 5,000	2,000	77,911
耐震化(非構造部材)											
更新											
建替											
集約化・複合化											
機能転換・用途変更											
廃止・撤去											
計	8,535	23,652	9,190	7,237	7,237	5,060	5,000	5,000	5,000	2,000	77,911

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容（対象部位・工事種別等）と概算費用を記入する。（点検・診断は実施年度に○印のみ記入）
- 修繕（事後保全・予防保全）について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
m ² あたり費用（円）	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省 「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」